※　新たに入札参加資格を得ようとする者は、平成21年10月27日（火）17時00分までに３.⑵の場所に必要な書類を添えて競争参加資格の申請を行うこと。

※　申請方法、申請書類等は、当機構の「平成20年・21年・22年度競争参加資格審査提出要領（物品製造等）」に基づき作成すること。なお、必要書類等については、当機構ＨＰの（http://www.smrj.go.jp/utility/bid/shikaku/index.html）を参照。

⑶　本公告の物品を、第三者をして貸付けようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者であること。

⑷　借入物品に係わる迅速なアフターサービス・メンテナンス体制が整備されていることを証明した者であること。

⑸　「国等による環境物品等の推進等に関する法律」で定められている物品については、当該法律に準拠していること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札説明書等の交付期間、交付場所及び方法

交付期間：平成21年10月９日（金）から平成21年11月12日（木）まで

交付場所及び方法：中小企業基盤整備機構ホームページhttp://www.smrj.go.jp/utility/bid/index.htmlから入札説明書、入札心得その他必要様式をダウンロードする。仕様書及び機能証明書（様式）は、下記３⑵にて「入札仕様書交付申込書」の提出をもって交付する。なお、契約書（案）は入札説明会時に配付する。交付した資料は、入札説明会出席時に必ず持参すること。取りに来ることができない者は、返信用の切手（390円）を貼付した封筒（角０相当）を同封の上、請求すること。なお、仕様書は入札終了後､返却のこと。

⑵　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先

〒105―8453 東京都港区虎ノ門３－５－１
虎ノ門37森ビル　独立行政法人　中小企業基盤整備機構　調達・管理グループ　伊東　信行　電話03－5470－1507　ＦＡＸ03－5470―1512

⑶　入札説明会の日時及び場所

平成21年10月19日（月）14時00分　中小企業基盤整備機構２階　２Ｉ会議室

入札説明会に参加を希望する者は、平成21年10月16日（金）17時00分までに上記３⑵の場所にＦＡＸ（会社名及び出席者明記のうえ（形式自由）により申請すること。

⑷　機能証明書の受領期限

平成21年11月12日（木）17時00分（必着）

⑸　入札書の受領期限(郵送による入札の場合)

平成21年11月27日（金）17時00分（必着）

⑹　入札・開札の日時及び場所（入札書の直接持参する場合）

平成21年11月30日（月）14時00分　中小企業基盤整備機構２階　２Ｌ会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

この一般競争に参加を希望する者は、機構の交付する仕様書等に基づき提供する役務の機能証明書、定価証明書並びに２．⑶⑷に係る書類を受領期限内に提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、提出した当該書類に関し分任契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の入札書及びその他入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　分任契約担当役が、本公告に示した役務を提供できると判断した機能証明書を提出した入札者であって、機構の定める予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、次に有効な入札をした者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Mitsuo Akutsu, chief of Procurement and Property Management Division, Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN

⑵　Classification of services to be procured : 14, 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Version upgrade of “Notes／Domino” and lease hardware, 1 set

⑷　Fulfillment period : From a day of contract through 31 March 2014

⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 2 and 3 of the Detailed Regulations for the Application of Accounting Regulations

②　have Grade A or B in terms of the qualification for participating in tenders by Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN for FY 2008・2009 and 2010 “Provision of service : leasing”, “Provision of service : information literacy”, “Sale of products : Computers and peripheral equipment” or “manufacture of products : Computers and peripheral equipment”

③　prove to have the ability to rent the products concerned to a third party, should the products requested through this notice be rented by a third party

④　prove to have prepared a system to provide expeditious aftercare and maintenance service for the rent products.

⑺　Time limit for verification documents 5 : 00 PM 12 November, 2009.

⑻　Time limit for tender 5 : 00 PM 27 November, 2009.

⑼　Contact Point for the notice : Nobuyuki Itou Procurement and Property Management Department, Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN Toranomon No. 37 Mori Building, 3―5―1, Toranomon, Minato-Ku Tokyo 105―8453, Japan TEL 03―5470―1507

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成21年10月９日

独立行政法人都市再生機構埼玉地域支社
総務企画部長　元林　　賢

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　11

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量

平成21年度設計図書等の電子データ化業務一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　平成21年12月16日から平成22年３月１日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の５に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。

⑵　平成21・22年度独立行政法人都市再生機構埼玉地域支社物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において､「製造」のうち「青写真・マイクロ」または「その他」の資格を有すると認定された者であること。

⑶　申請書等の提出期限から開札日までの期間に、当機構埼玉地域支社長等から本件業務の実施場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けている者でないこと。